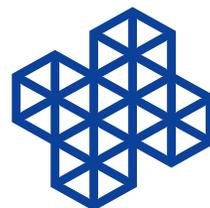


自主的取り組みに関する国際シンポジウム
パネル セッション
**日本の温暖化対策における
自主的取り組みの役割と今後の課題**
(司会者からのコメント)

2014年9月2日 (火)

経団連会館



JYUKANKYO RESEARCH
INSTITUTE INC.

株式会社 住環境計画研究所

中上英俊

経済産業省 総合資源エネルギー調査会臨時委員, 環境省 中央環境審議会臨時委員,
国土交通省 社会資本整備審議会臨時委員, 東京工業大学特任教授, 早稲田大学客員教授



自主行動計画の経緯

- ✓ 1996年経団連のよびかけで37業種が自主行動計画を策定
- ✓ 経産省所管の業種が中心
- ✓ その後他の省庁の所管団体も参画(最終的には114の団体企業が参画)
- ✓ 経産省では1998年より毎年フォローアップの審議会を開催、継続
することにより、参加団体が増えてきたことも評価
- ✓ まず「隗より始めよ」(遠大なことをするには、手近な事から始めよ)
- ✓ 最初は手探りでスタートした業種も少なくなかったのでは



なぜ自主行動計画だったのか？

- ✓わが国としての温室効果ガス削減目標は定められていたが、部門別、業種別といった個別の対象については数値目標は設定されていなかった。というよりは**設定できなかった**というのが実情だった。
- ✓経団連は業種別に組織された団体員で構成されている。
- ✓ということは、業種固有の温暖化対策が具体的に検討できるという利点を有していた。
- ✓ただし、業種によっては大きな温度差があったのも事実。

フォローアップ審議会が果たした一定の役割



- ✓一年に一度のフォローアップ審議会ではあったが、各団体、業界にとっては一年間の努力成果を訴求できる場であると同時に、外部有識者、消費者代表等から忌憚のない意見や要望が出され、自主の枠を超えた対応が求められることも多かった。
- ✓多くの場合目標値の引き上げが実行されたのも審議会の成果の一つだった。



目標設定は、総量か?原単位か?

- ✓ 今回の基準年が1990年だったことによる制約はなかったか?
- ✓ 成長産業と安定的産業による差異
- ✓ 新規産業による既存業態の代替(コンビニ、大規模小売店舗の普及拡大等)
- ✓ 営業時間、休日日数の変化



次のステップに向けて

- ✓ データベース化を行うべし。省エネルギー政策とは密接不可分な情報であり相互で活用できる方策を講ずるべき
- ✓ 社会的公約・民間企業の行動原理としてわが国の実例がグローバルモデルたりうるのだろうか。
- ✓ 企業の行動原理が利潤極大だけでなく社会的責任（CSR）、地球環境にやさしい会社といったパラダイムシフトの進化が今後の流れ



活発な議論を期待します！